

景況調査

報告書 NO. 88

令和2年 7月～ 9月 実績
令和2年10月～12月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

令和2年度第2四半期(R2.7～9月)景況調査

1. 調査時点 令和2年9月10日～9月25日

2. 調査対象

- (1)対象地区 蒲郡市内
- (2)対象(回答)企業 123[116企業、7団体＝三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法

聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	59 (3)	11 (2)	14 (1)	19	10 (1)	10	123 (7)

※ ()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前期比で△15.4、前期実績(4～6月△67.0)に比較すると51.6ポイントの上昇・悪化の傾向が見られ、前年同期比では△58.6、前期実績(4～6月△71.4)と比較すると12.8ポイントの上昇・悪化の傾向が見られた。**売上DI値**は、前期比で△3.2ポイント、前期実績(4～6月△68.8)と比較すると65.6ポイントの上昇・悪化の傾向が見られた。**収益DI値**については前期比で△17.8、前期実績(4～6月△68.7)と比較すると50.9ポイントの上昇・悪化の傾向が見られた。**総合判断来期(R2.10～12月)見通し**については△29.3、今期の実績(全業種(当期実績)前期比△15.4)と比較すると△13.9ポイントの下降・悪化となった。

「**製造業**」のうち食料品は引き続き、ほぼ全ての数値で対前年比・前期比ともに下降。織物はマスク用ガーゼ生地の需要は落ち着き、経済活動全体の低迷や、低価格帯志向もあり厳しい状況。漁網・ロープ前年同期比で、生産量は上回るなど動きは出ているが、販売数量・金額は1～2割の減少となっている。鉄工のうち**工作機械**関係は日本工作機械工業会の受注総額のうち内需は前年比で6割程度。外需は東アジア中心に前年並みまで回復。当地区においては厳しい状況が続くが底は打った状況。自動車関係はトヨタの国内日当たり生産は1万2千台水準まで持ち直し。化学工業は新型コロナの影響により国内・海外市場ともに売上減。プラスチックは製造業全体の停滞を受けて厳しい状況であった。

「**建設業**」は、前年同期比では売上等は下回ったものの、前期比では改善傾向が見られた。

「**卸売業**」のうち、繊維卸は<産業資材>4～5月の自動車業界の工場稼働停止が尾を引き、産業界全体は低調。感染再拡大の懸念から自粛ムードも残る厳しい環境<インテリア>コロナ禍のステイホーム生活により、カーテンなどインテリア用品のニーズは堅調。8月下旬以降やや落ち着くも急激な反落は見られず<アパレル>マスク向けの生地(二重ガーゼ等)は需要が激減。動きの生地も少ない。

「**小売業**」は前年同期比では低調も、消費の減少に歯止めはかかった模様。コロナ禍で帰省や旅行が控えられた反動が、ギフト消費に回る動き等が見られた。**飲食**は緊急事態宣言解除後、売上は回復基調にあるが一進一退。ランチ時間帯は戻りつつあるが、アルコールを伴う会食・団体利用が鈍いなど、業態によってバラつきも。**石油等その他小売**は原油価格(WTI期近物)は産油国の減産効果もあり、7月以降は需要超過が続き、足元では40ドル台で安定して推移した。

「**サービス業**」のうち**旅館**関係コロナ禍で迎えた異例のトップシーズン。GoToトラベルはじめ国県市の後押しもあり、高額プランから予約が埋まって各旅館で対応を進めてきた。ただし全体では7～9月は前年比で約4～5割。4～6月のほぼ休館状態を勘案すると通年で対前年比3～4割程度の状況。

「**運輸通信業**」**貨物**輸送では完成車輸出は北米・欧州不振で激減。海上コンテナ貨物は中国向けが好調を維持しコロナ前の水準に回復。鋼材移入は月間1万tを割り込む状況。旅客関係では僅かに動きは出てきたが、前年同期比で売上9割減。

設備投資状況は、41事業所(57件)で設備投資が実施され、生産設備他に投資された。来期は25事業所(35件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、工場機械店舗の狭小・老朽化、人件費の増加が項目別で上位を占めており、売上の停滞・減少を訴える企業が未だ8割に到っている。

当地区において 令和2年度第2四半期は、前期を底に回復へ向かう業種が増えたが、前年同期比での足取りは未だ重い状況。業種別に異なるが、ステイホーム生活の快適な衣食住。消費の低価格志向が鮮明になる一方、GoToキャンペーン等の後押しによる高価格帯旅行が人気など、ウィズコロナの消費志向を反映する動きも。しかしながら、経営上の問題点で売上の減少を訴える声が未だ8割を占め、地方における個人消費停滞と景気の減速に加えて、大変厳しい状況となっている。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

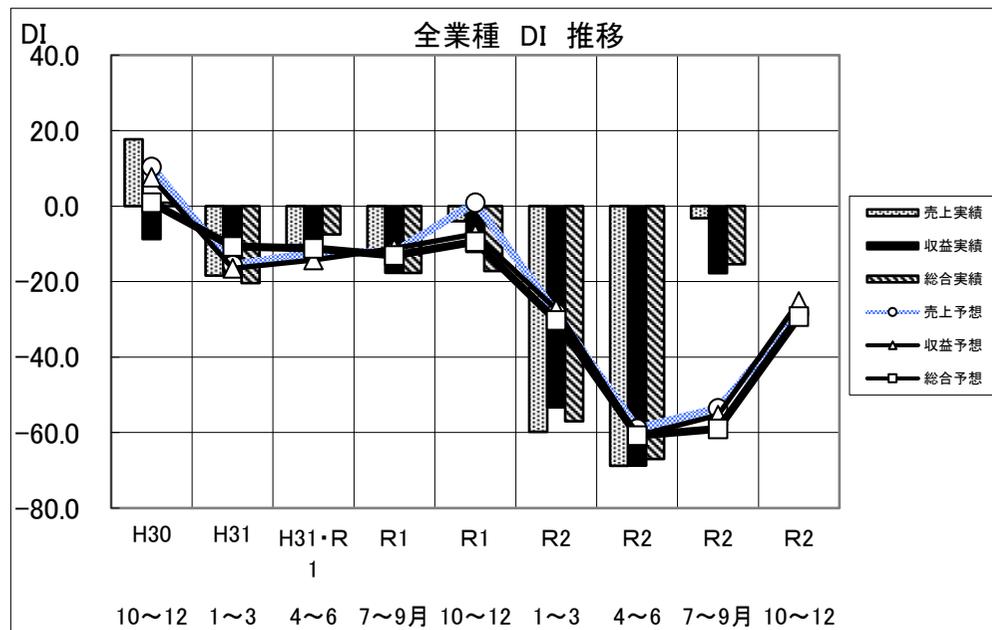
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和元年7月～9月 に比べて	前期比 令和2年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月～12月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	-72.4	-3.2	-28.5	R1.7～9月実績	-13.1	-12.2	-16.8	-17.7	-14.9	-17.7	-9.4
②製品・商品在庫	-21.9	-12.2	-11.3	R1.10～12月実績	-25.3	-4.0	-22.2	-12.1	-27.2	-17.2	-30.3
③資金繰り	-32.5	-9.0	-19.5	R2.1～3月実績	-58.0	-59.8	-50.5	-53.3	-55.1	-57.0	-60.8
④採算(収益)	-60.2	-17.8	-25.3	R2.4～6月実績	-79.4	-68.8	-67.9	-68.7	-71.4	-67.0	-59.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-11.4	-6.5	0.0	R2.7～9月実績	-72.4	-3.2	-60.2	-17.8	-58.6	-15.4	-29.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-58.6	-15.4	-29.3								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	10~12月	H31.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	17.7	-18.4	-10.3	-12.2	-4.0	-59.8	-68.8	-3.2	-28.5
収益	-8.7	-17.3	-10.3	-17.7	-12.1	-53.3	-68.7	-17.8	-25.3
総合	0.9	-20.4	-7.5	-17.7	-17.2	-57.0	-67.0	-15.4	-29.3

◎DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数)について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合-減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)-(減少)

製品・商品在庫 :DI=(減少)-(増加)

資金繰り :DI=(好転)-(悪化)

採算(収益) :DI=(上昇)-(下降)

従業員数 :DI=(増加)-(減少)

業況(総合判断):DI=(好転)-(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き

DIが0 ⇒ 景気横ばい

DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上



DI 6~49%



DI 5~-5%



DI -6~-49%



DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は△10.2、前期実績(1~3月期 △72.7)に比して62.5ポイントの上昇、収益DI値は△30.4、前期実績(4~6月期 △76.4)に比して45.9ポイントの上昇、総合判断DI値は△23.8、前期実績(4~6月期 △72.7)に比して48.9ポイントの上昇となった。

向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合共に水面下の状況となっている。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和元年7月~9月 に比べて	前期比 令和2年4月~6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月~12月 の見通し
①生産額・売上額	-88.1	-10.2	-22.1
②製品・商品在庫	-23.7	-8.4	-10.1
③資金繰り	-42.4	-20.3	-20.3
④採算(収益)	-69.5	-30.5	-20.4
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-20.3	-6.8	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-76.3	-23.8	-27.1

[食料品]

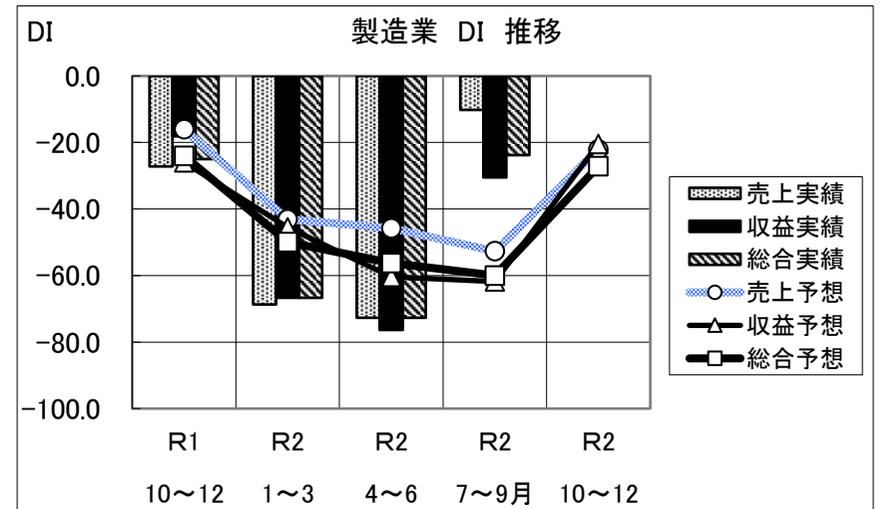
売上は前期比DI値は△28.6と下降、前年同期比ではDI値△57.1と下降。収益では、前期比DI値で△71.4と下降、前年同期比では△28.6と下降。総合判断では前期比DI値で△57.1と下降。前年同期比はDI値△42.8と下降。引き続き、ほぼ全ての数値で対前年比・前期比ともに下降の状況。

向こう3ヶ月の見通し 年末の需要期に入り売上DI値14.3、収益DI値28.6、総合判断DI値14.3と改善の見通し。GoToイート等による飲食需要の回復も伝えられるなか、ウィズコロナ、アフターコロナで変化する消費者ニーズを捉えた商品を提供できるかが課題となる。

(食料品)

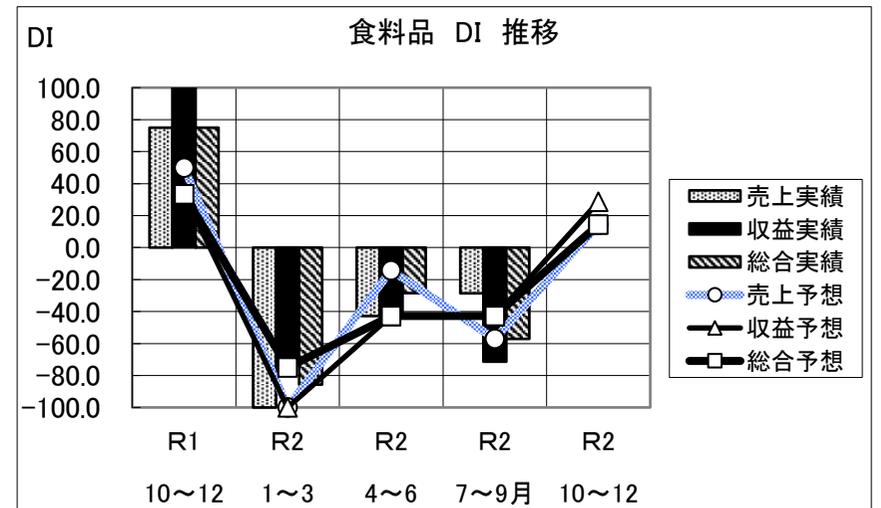
(DI 単位:%)

	前年同期比 令和元年7月~9月 に比べて	前期比 令和2年4月~6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月~12月 の見通し
①生産額・売上額	-57.1	-28.6	14.3
②製品・商品在庫	-14.3	0.0	14.3
③資金繰り	-28.6	-28.6	14.3
④採算(収益)	-28.6	-71.4	28.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	28.6
⑥貴社の業況(総合判断)	-42.8	-57.1	14.3



<業況判断DIの推移>

	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
売上	-27.2	-68.7	-72.7	-10.2	-22.1
収益	-18.1	-66.7	-76.4	-30.5	-20.4
総合	-25.0	-66.7	-72.7	-23.8	-27.1



<業況判断DIの推移>

	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
売上	75.0	-100.0	-42.8	-28.6	14.3
収益	100.0	-71.4	-42.8	-71.4	28.6
総合	75.0	-85.7	-28.5	-57.1	14.3

【織物】

新型コロナの影響によるマスク用ガーゼ生地の需要は落ち着き、経済活動全体の低迷や、低価格帯志向もあり厳しい状況であった。

向こう3カ月の見通し

新型コロナの影響で今後の見通しが難しいものの、売上・収益などはやや改善傾向にある見込みである。(繊維ロープ部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和元年7月～9月 に比べて	前期比 令和2年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-50.0	-75.0	-25.0
②製品・商品在庫	-25.0	-25.0	-25.0
③資金繰り	-25.0	-25.0	-25.0
④採算(収益)	-75.0	-75.0	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-25.0	25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-75.0	-25.0	-50.0

【漁網・ロープ】

前年同期比で、生産量は上回るなど動きは出ているが、販売数量・金額は1～2割の減少となっている。

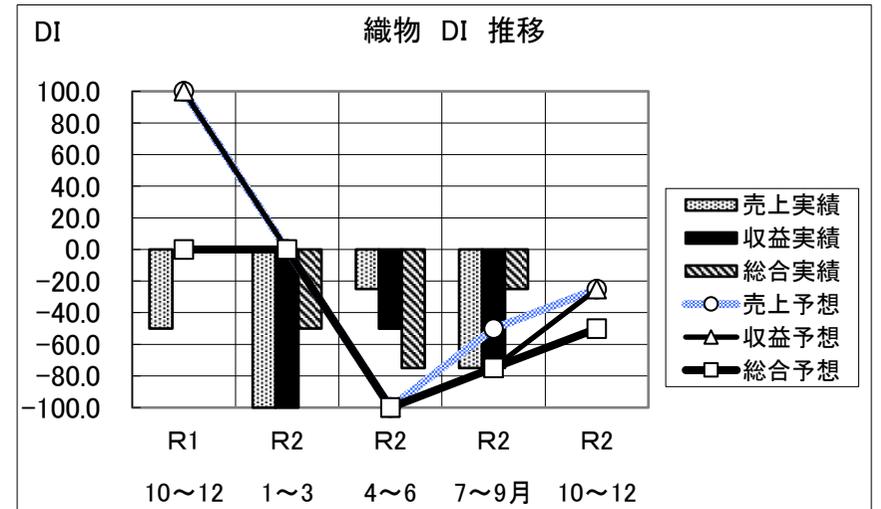
向こう3カ月の見通し

コロナウイルスの影響により先行き府投影な状況。(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

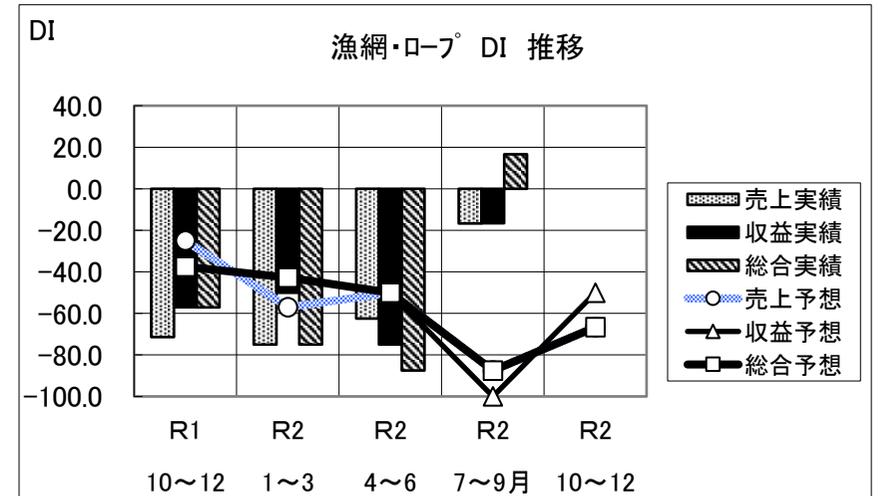
(DI 単位:%)

	前年同期比 令和元年7月～9月 に比べて	前期比 令和2年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-16.7	-66.7
②製品・商品在庫	0.0	16.7	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-33.3	-16.6	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-16.7	16.7	-33.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-50.0	16.6	-66.7



<業況判断DIの推移>

	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
売上	-50.0	-100.0	-25.0	-75.0	-25.0
収益	0.0	-100.0	-50.0	-75.0	-25.0
総合	0.0	-50.0	-75.0	-25.0	-50.0



<業況判断DIの推移>

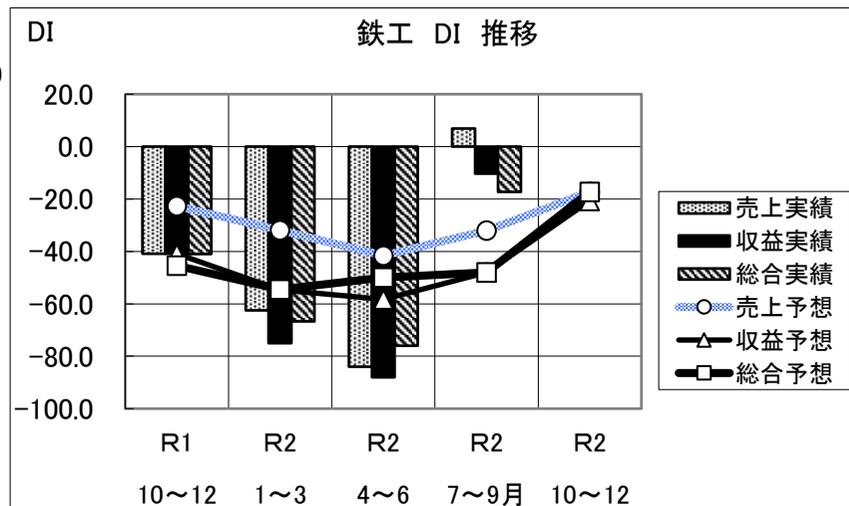
	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
売上	-71.4	-75.0	-62.5	-16.7	-66.7
収益	-57.1	-50.0	-75.0	-16.6	-50.0
総合	-57.1	-75.0	-87.5	16.6	-66.7

[鉄工]

＜工作機械関係＞ 日本工作機械工業会の受注総額では、7月697億円、8月679億円、9月840億円。内需は前年比で6割程度。外需は東アジア中心に前年並みまで回復。当地区においては厳しい状況が続いているが底は打った状況。向こう3カ月の見通し 経済活動再開後も国内企業の投資意欲を反映し慎重な見込み。＜自動車部品関係＞トヨタの国内日当たり生産は1万2千台水準まで持ち直し。向こう3カ月の見通し 需要は回復傾向にあり、トヨタの国内日当たり生産は1万2千台強と、徐々に回復基調に入りつつある。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 令和元年7月～9月 に比べて	前期比 令和2年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-96.6	6.9	-17.3
②製品・商品在庫	-20.7	0.0	-10.3
③資金繰り	-58.7	-17.2	-24.2
④採算(収益)	-82.8	-10.3	-20.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-34.5	-10.3	-3.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-86.2	-17.3	-17.3



＜業況判断DIの推移＞

	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
売上	-40.9	-62.5	-84.0	6.9	-17.3
収益	-40.9	-75.0	-88.0	-10.3	-20.7
総合	-41.0	-66.7	-76.0	-17.3	-17.3

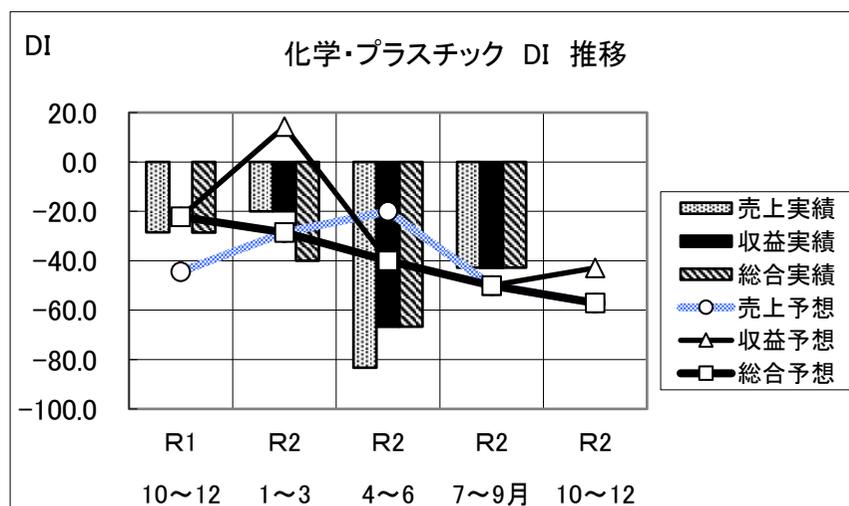
[化学・プラスチック]

＜化学工業＞新型コロナの影響により国内・海外市場ともに売上減。向こう3カ月の見通し 不透明な状況が続く見込み。

＜プラスチック＞製造業全体の停滞を受けて厳しい状況であった。向こう3カ月の見通し 新型コロナによる需要の停滞がどこまで続くか先行きが不透明である。(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 令和元年7月～9月 に比べて	前期比 令和2年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-85.7	-42.8	-57.1
②製品・商品在庫	-57.1	-57.1	-57.1
③資金繰り	-57.1	-57.1	-57.1
④採算(収益)	-71.4	-42.9	-42.9
⑤従業員数(含む臨時・パート)	14.3	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-85.7	-42.8	-57.1



＜業況判断DIの推移＞

	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
売上	-28.5	-20.0	-83.3	-42.8	-57.1
収益	0.0	-20.0	-66.7	-42.9	-42.9
総合	-28.6	-40.0	-66.7	-42.8	-57.1

建設業

売上DI値は18.2、前期実績4～6月期(△37.5)に比して55.7ポイントの上昇。収益DI値は0.0、前期実績4～6月期(△25.0)に比して25.0ポイントの上昇、総合判断DI値は△9.1、前期実績4～6月期(△25.0)に比して15.9ポイントの上昇。前年同期比では売上等は下回ったものの、前期比では改善傾向が見られた。

向こう3カ月の見通し 例年であれば年度末に向けて、売上・収益・総合ともに水面下の慎重な見通しとなっている。

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和元年7月～9月 に比べて	前期比 令和2年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-45.5	18.2	-45.5
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-9.1	0.0	-18.2
④採算(収益)	-27.3	0.0	-18.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	45.5	9.1	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-9.1	-9.1	-27.3

卸売業

売上DI値は△21.4、前期実績4～6月期(△41.6)に比して20.2ポイントの上昇。収益DI値は△7.1、前期実績4～6月期(△25.0)に比して17.9ポイントの上昇、総合判断DI値は7.2、前期実績4～6月期(△33.3)に比して40.5ポイントの上昇。売上は厳しいものの、前期比の総合判断ではプラスに転じるなど底は打った。

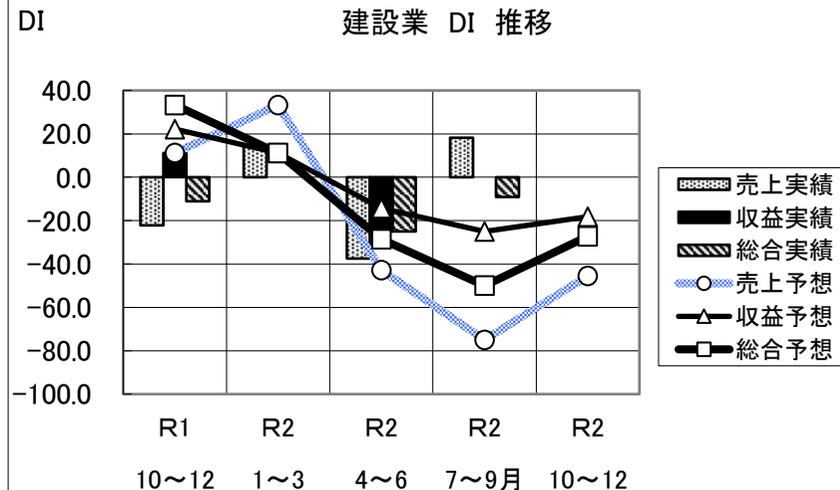
向こう3カ月の見通し 秋冬のピークを迎えるが、売上・収益・総合ともに水面下の慎重な見通しとなっている。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和元年7月～9月 に比べて	前期比 令和2年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-50.0	-21.4	-21.4
②製品・商品在庫	-42.9	-42.9	-28.6
③資金繰り	-7.2	7.2	0.0
④採算(収益)	-28.6	-7.1	-14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-7.1	-7.1	7.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-21.4	7.2	-7.2

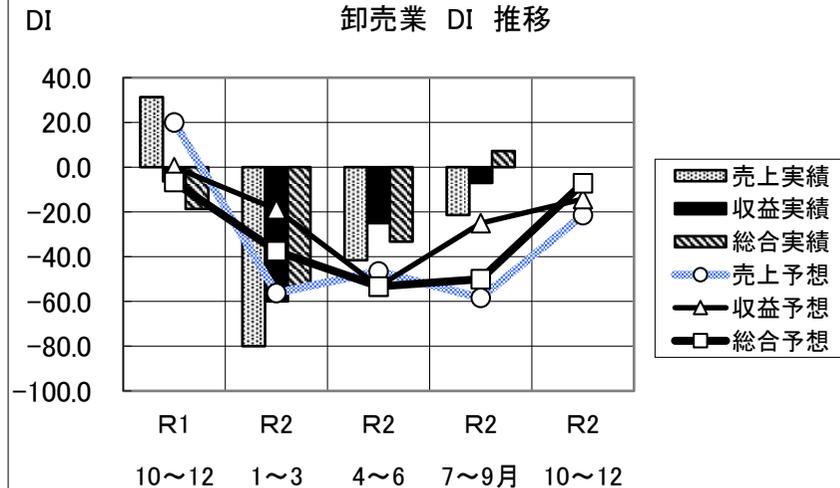
建設業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
売上	-22.2	14.3	-37.5	18.2	-45.5
収益	11.1	0.0	-25.0	0.0	-18.2
総合	-11.1	0.0	-25.0	-9.1	-27.3

卸売業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
売上	31.3	-80.0	-41.6	-21.4	-21.4
収益	-6.3	-60.0	-25.0	-7.1	-14.3
総合	-18.7	-53.3	-33.3	7.2	-7.2

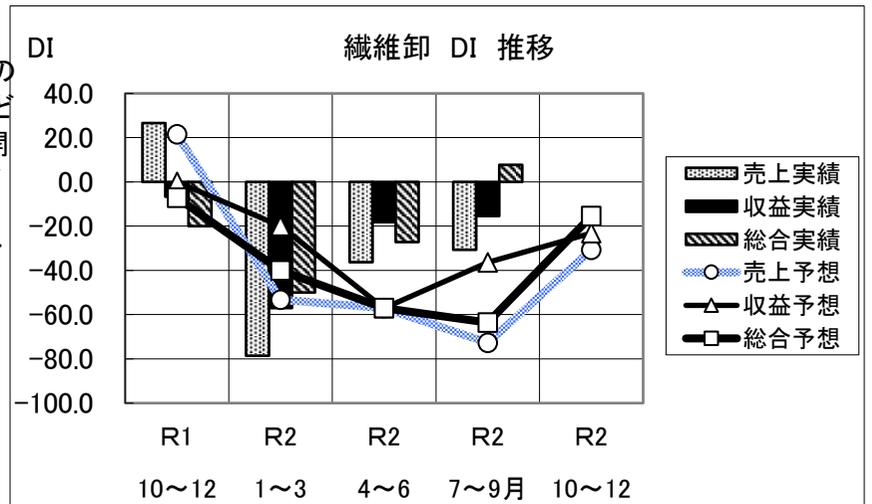
〔繊維卸〕

＜産業資材＞4～5月の自動車業界の工場稼働停止が尾を引き、産業界全体は低調。感染再拡大の懸念から自粛ムードも残る厳しい環境となった。向こう3カ月の見通し ニトリ・ユニクロ・ワークマンなどニューノーマルに適合して好調な業績を維持する企業もある。従来と異なるニーズの見極めと商品開発が重要。＜インテリア＞コロナ禍のステイホーム生活により、カーテンなどインテリア用品のニーズは堅調。8月下旬以降やや落ち着くも急激な反落は見られず。向こう3カ月の見通し 先行きは楽観できないが夏物処分も順調で、秋冬物の導入もあり10月は堅調。11～12月も例年並みの見込み。＜アパレル＞マスク向けの生地(二重ガーゼ等)は需要が激減。動きの生地も少ない。向こう3カ月の見通し アパレル向け生地は壊滅状態でニーズが読めず極めて不透明。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和元年7月～9月 に比べて	前期比 令和2年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-46.1	-30.7	-30.7
②製品・商品在庫	-46.2	-46.2	-30.8
③資金繰り	-7.7	7.7	0.0
④採算(収益)	-23.1	-15.4	-23.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-15.4	7.7	-15.4



＜業況判断DIの推移＞

	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
売上	26.6	-78.6	-36.3	-30.7	-30.7
収益	-6.7	-57.1	-18.2	-15.4	-23.1
総合	-20.0	-50.0	-27.2	7.7	-15.4

小売業

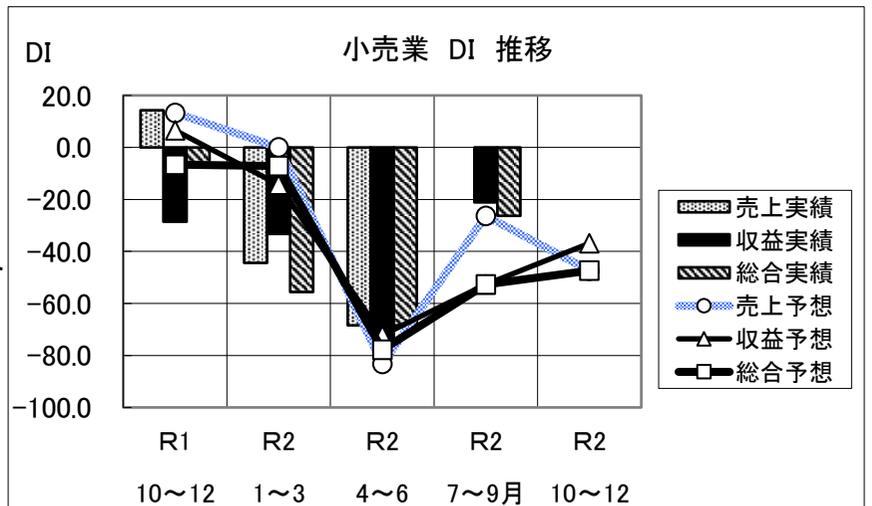
売上DI値は0.0、前期実績4～6月期(△68.4)に比して68.4ポイントの上昇。収益DI値は△21.1、前期実績4～6月期(△73.6)に比して52.5ポイントの上昇、総合判断DI値は△26.3、前期実績4～6月期(△68.4)に比して42.1ポイントの上昇。前年同期比では低調も、消費の減少に歯止めはかかった模様。コロナ禍で帰省や旅行が控えられた反動が、ギフト消費に回る動き等が見られた。

向こう3カ月の見通し 例年は年末年始を控えてピークを迎える時期であるが、売上・収益・総合ともに慎重な見通しとなっている。消費の質の変化に着目してニーズを捉えたい。(商業部会)

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和元年7月～9月 に比べて	前期比 令和2年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-47.3	0.0	-47.4
②製品・商品在庫	-31.6	-15.8	-15.8
③資金繰り	-26.3	-5.2	-26.3
④採算(収益)	-52.6	-21.1	-36.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-10.5	-21.1	-5.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-42.1	-26.3	-47.4



＜業況判断DIの推移＞

	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
売上	14.3	-44.4	-68.4	0.0	-47.4
収益	-28.6	-33.3	-73.6	-21.1	-36.8
総合	-7.2	-55.6	-68.4	-26.3	-47.4

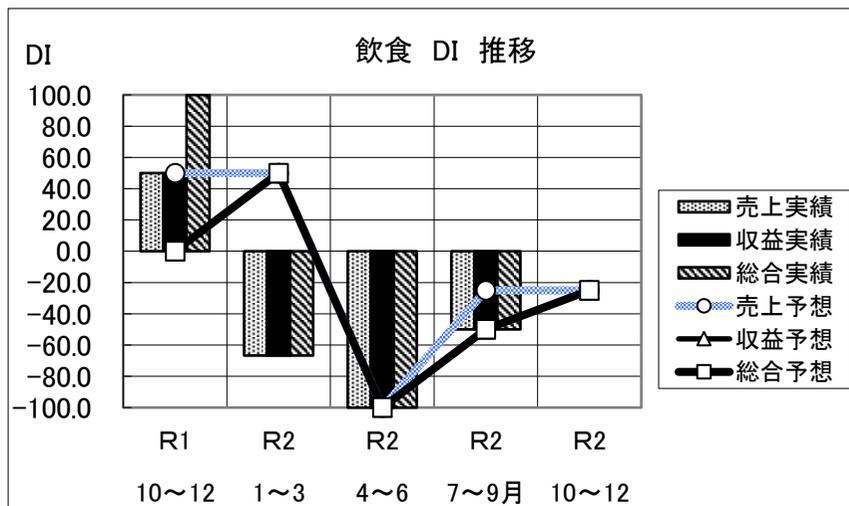
【飲食】

緊急事態宣言解除後、売上は回復基調にあるが一進一退の状況が続く。ランチ時間帯は戻りつつあるが、アルコールを伴う夜の会食・団体利用の動きが鈍いなど、業態によってバラつきが見られる。

向こう3カ月の見通し 年末年始のピークを迎えて、団体利用がどこまで回復するかは不透明であるが、プレミアム付商品券やGoToイートなど消費刺激策による後押しに期待。(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食) (DI 単位: %)

	前年同期比 令和元年7月～9月 に比べて	前期比 令和2年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-50.0	-25.0
②製品・商品在庫	-25.0	-25.0	0.0
③資金繰り	-25.0	-50.0	-50.0
④採算(収益)	-75.0	-50.0	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-50.0	-75.0	-25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-75.0	-50.0	-25.0



<業況判断DIの推移>

	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
売上	50.0	-66.7	-100.0	-50.0	-25.0
収益	50.0	-66.7	-100.0	-50.0	-25.0
総合	100.0	-66.7	-100.0	-50.0	-25.0

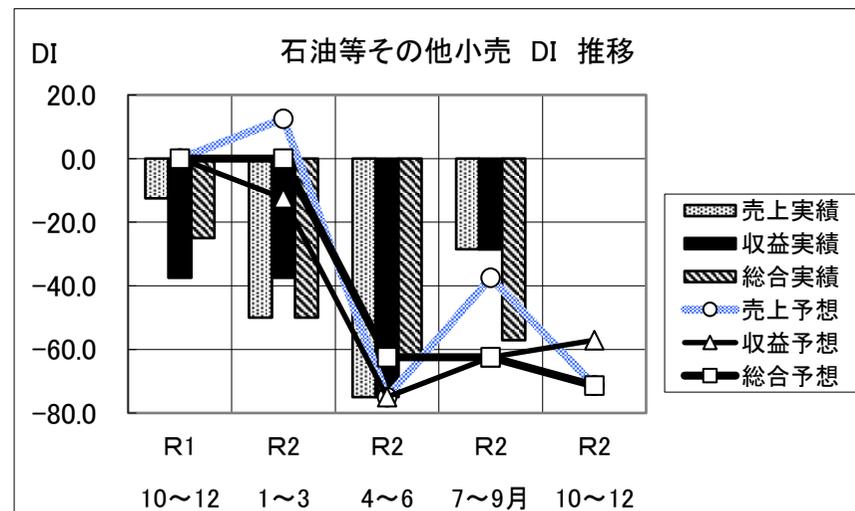
【石油等その他小売】

原油価格(WTI 期近物)は新型コロナの影響による世界経済失速・原油需要減退懸念をうけた産油国の減産効果もあり、7月以降は需要超過が続き、足元では40ドル台で安定して推移した。

向こう3カ月の見通し 経済活動は回復基調にあるが欧米での再ロックダウンの動きがあり、引き続き注視が必要である。(エネルギー部会)

(石油等その他小売) (DI 単位: %)

	前年同期比 令和元年7月～9月 に比べて	前期比 令和2年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-42.8	-28.5	-71.4
②製品・商品在庫	-14.3	0.0	0.0
③資金繰り	-28.6	0.0	-28.6
④採算(収益)	-57.1	-28.6	-57.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-14.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-57.1	-57.1	-71.4



<業況判断DIの推移>

	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
売上	-12.5	-50.0	-75.0	-28.5	-71.4
収益	-37.5	-37.5	-75.0	-28.6	-57.1
総合	-25.0	-50.0	-62.5	-57.1	-71.4

サービス業

売上DI値は10.0、前期実績4～6月期(△100.0)に比して110.0ポイントの上昇、収益DI値は20.0、前期実績4～6期(△100.0)に比して120.0ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0、前期実績4～6期(△100.0)に比して100.0ポイントの上昇。売上・収益・総合とも全指標で改善。緊急事態宣言の解除と夏季のトップシーズンに各種キャンペーン等の消費刺激策もあって持ち直しの動き。

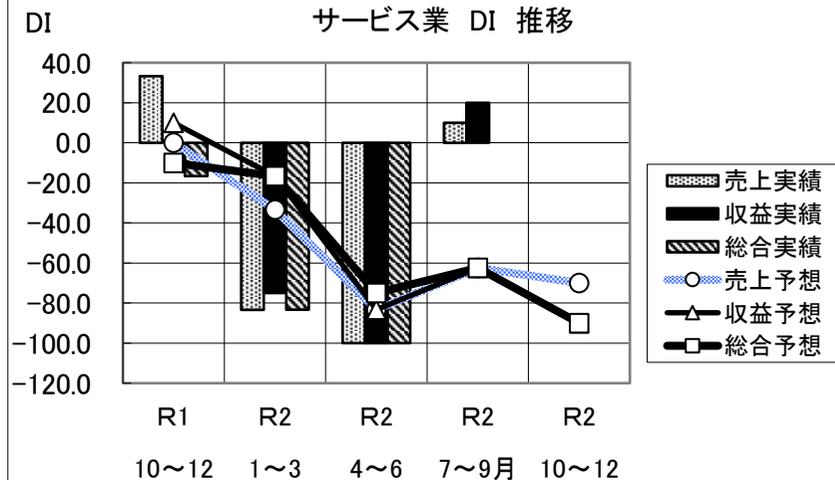
向こう3カ月の見通し 感染再拡大の懸念もあり、慎重な見通しとなっている。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和元年7月～9月 に比べて	前期比 令和2年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-80.0	10.0	-70.0
②製品・商品在庫	-10.0	-10.0	-10.0
③資金繰り	-50.0	10.0	-50.0
④採算(収益)	-80.0	20.0	-90.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	10.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-80.0	0.0	-90.0

サービス業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
売上	33.3	-83.4	-100.0	10.0	-70.0
収益	0.0	-75.0	-100.0	20.0	-90.0
総合	-16.6	-83.3	-100.0	0.0	-90.0

【旅館】

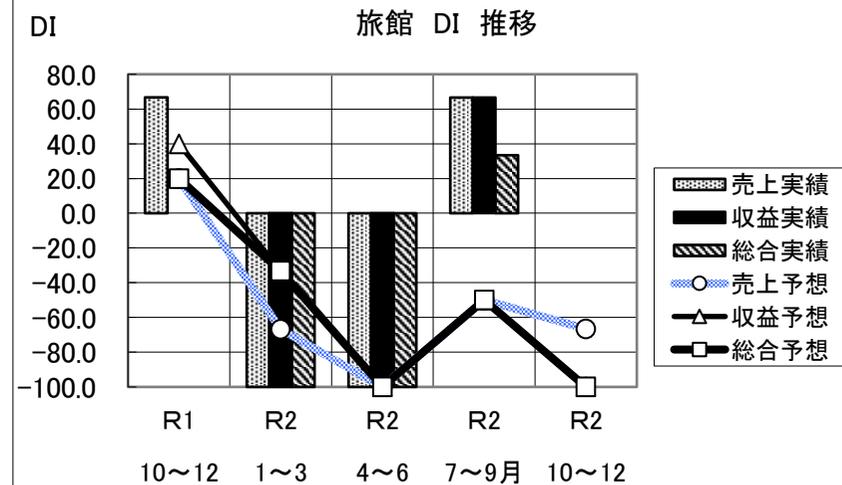
コロナ禍で迎えた異例のトップシーズン。GoToトラベルはじめ国県市の後押しもあり、高額プランから予約が埋まって各旅館で対応を進めてきた。ただし全体では7～9月は前年比で約4～5割。4～6月のほぼ休館状態を勘案すると通年で対前年比3～4割程度の状況である。元来、蒲郡の宿泊客は県内・近隣が多く、ファミリー・少人数での近隣旅行(マイクロツーリズム)に向いている。感染拡大防止策を徹底し、ウイズコロナからアフターコロナの変化に対応したい。向こう3カ月の見通し10月以降も、GoToトラベル共通クーポン、クラウドファンディング、プレミアム付商品券等の支援策が続くため、支援施策を最大限に活用し「もう一度蒲郡へ！」と頑張りたい。団体旅行やインバウンドの回復は見通しが難しいが、サービス業にとって重要な感染拡大防止対策を進めたい。また例年に比べて、忘年会の団体利用は少なく楽観視できない。(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和元年7月～9月 に比べて	前期比 令和2年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	66.6	-66.6
②製品・商品在庫	-16.7	-16.7	-16.7
③資金繰り	-66.7	33.3	-66.7
④採算(収益)	-100.0	66.6	-100.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	16.7	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-100.0	33.4	-100.0

旅館 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
売上	66.7	-100.0	-100.0	66.6	-66.6
収益	0.0	-100.0	-100.0	66.6	-100.0
総合	0.0	-100.0	-100.0	33.4	-100.0

運輸通信業

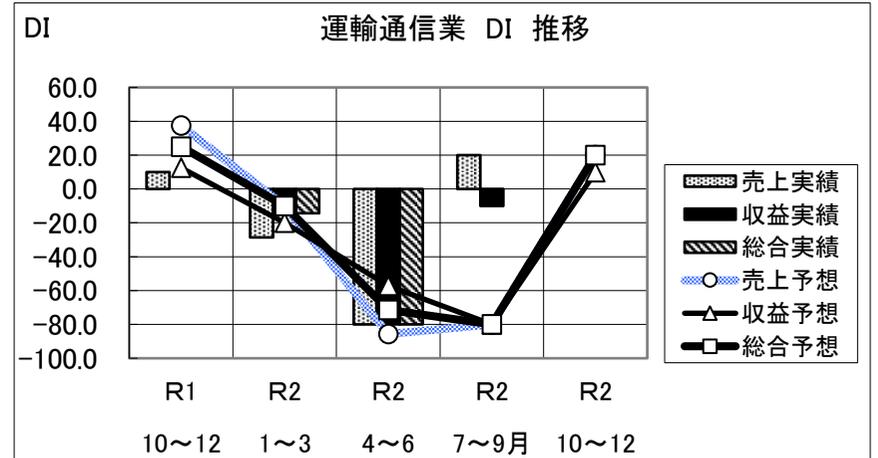
売上DI値は20.0、前期実績4～6月期(△80.0)に比して100.0ポイントの上昇湯、収益DI値は△10.0、前期実績4～6月期(△80.0)に比して70.0ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0、前期実績4～6月期(△80.0)に対して80.0ポイントの上昇と、売上・収益・総合とも上昇となった。

向こう3カ月の見通し 経済活動の本格化と共に、売上・収益・総合とも上昇・改善の見通しである。

運輸通信業

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和元年7月～9月 に比べて	前期比 令和2年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-80.0	20.0	20.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-30.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-80.0	-10.0	10.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	-10.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-70.0	0.0	20.0



<業況判断DIの推移>

	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
売上	10.0	-28.6	-80.0	20.0	20.0
収益	0.0	-14.3	-80.0	-10.0	10.0
総合	0.0	-14.3	-80.0	0.0	20.0

[旅客・貨物輸送・水運]

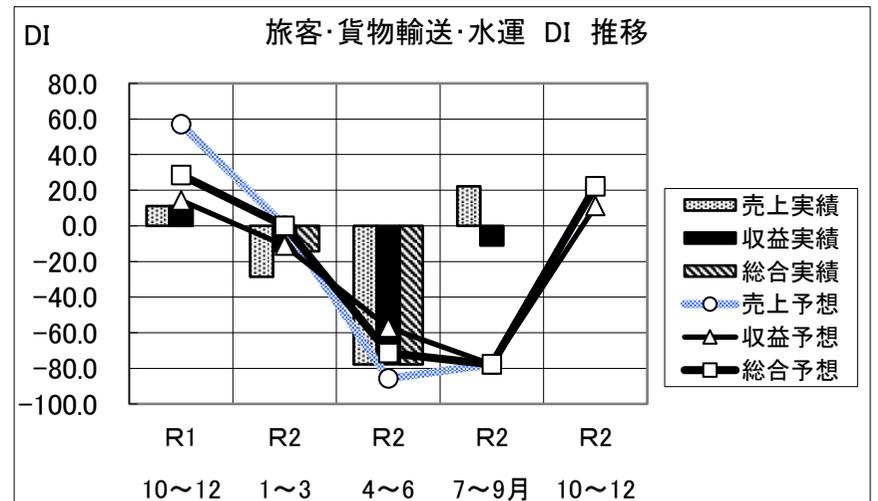
<貨物輸送> 完成車輸出は北米・欧州不振で激減。海上コンテナ貨物は中国向けが好調を維持しコロナ前の水準に回復。鋼材移入は月間1万tを割り込む状況。向こう3カ月の見通し 完成車輸出は欧米向け不振継続で半減の月5,000台程度で推移。海上コンテナ貨物輸出は中国向け好調を維持。鋼材移入は7~8,000t程度の見込み。

<旅客> 僅かに動きは出てきたが、前年同期比で売上9割減。向こう3カ月の見通し ハイシーズンで幾分回復するも、対前年比8割程度の減少が続く大変厳しい状況。(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和元年7月～9月 に比べて	前期比 令和2年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和2年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-77.8	22.2	22.2
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-22.2	0.0	0.0
④採算(収益)	-77.8	-11.1	11.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-11.1	-11.1	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-66.7	0.0	22.2

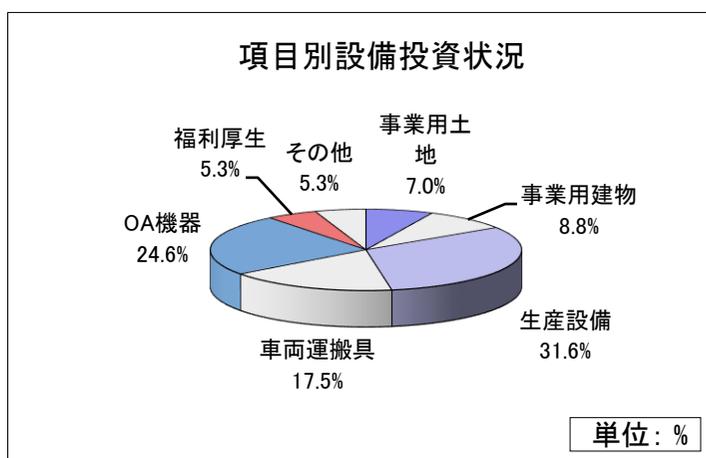
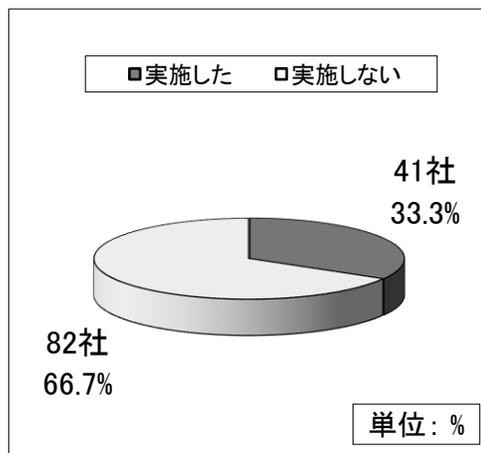


<業況判断DIの推移>

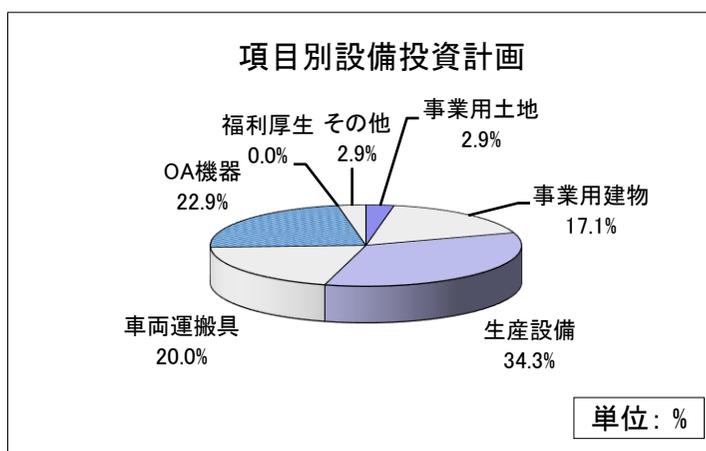
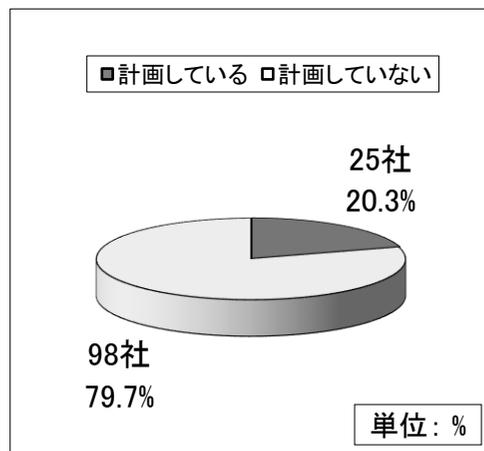
	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
売上	11.1	-28.6	-77.8	22.2	22.2
収益	11.1	-14.3	-77.8	-11.1	11.1
総合	0.0	-14.3	-77.8	0.0	22.2

7. 設備投資動向

＜今期(R2.7～9月)設備投資実施状況 全業種＞



＜来期(R2.10月～12月)設備計画 全業種＞



◎設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	4	1
事業用建物	5	6
生産設備	18	12
車両運搬具	10	7
OA機器	14	8
福利厚生	3	0
その他	3	1
計	57	35

(単位:件)

◎今期(R2.7～9月)、来期(R2.10～12月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期 (R2.7～9月)	41	25	3	3	6	1	3
2. 来期 (R2.10～12月)	25	17	1	1	1	2	3

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 123 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	98 79.7%
2	利幅の縮小	64 52.0%
3	競争激化	25 20.3%
4	工場機械店舗の狭小・老朽化	24 19.5%
5	人件費の増加	22 17.9%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業	売上の停滞・減少 59 社	利幅の縮小 35 社	工場機械店舗の狭小・老朽化 19 社
	83.1%	59.3%	32.2%
建設業	利幅の縮小 11 社	売上の停滞・減少 5 社	人件費の増加 4 社
	54.5%	45.5%	36.4%
卸売業	売上の停滞・減少 14 社	在庫過多 6 社	利幅の縮小 3 社
	85.7%	42.9%	21.4%
小売業	売上の停滞・減少 19 社	利幅の縮小 10 社	競争激化 7 社
	73.7%	52.6%	36.8%
サービス業	売上の停滞・減少 10 社	利幅の縮小 4 社	消費者ニーズの変化の対応 4 社
	90.0%	40.0%	40.0%
運輸通信業	売上の停滞・減少 10 社	利幅の縮小 6 社	競争激化 2 社
	90.0%	60.0%	20.0%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No.88

番号	調査項目	単位	R02.11報告	基準日	R02.07報告	基準日	R02.05報告	基準日	R02.02報告	基準日	出典
1	人口	人	79,762	R2.10.1	79,968	R2.7.1	80,037	R2.4.1	80,306	R1.12.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳
	(うち外国人)		3,228		3,230		3,277		3,247		
2	世帯数	世帯	32,953	R2.10.1	32,962	R2.7.1	32,921	R2.4.1	32,852	R1.12.1	"
	(うち外国人)		1,603		1,642		1,648		1,627		
3	15才～65才生産人口	人	46,681	R2.10.1			46,946	R2.4.1	48,079	R1.12.1	"
	(うち外国人)		2,660			2,712	2,682				
4	全国完全失業率	%	3.0	R2.7～9月	2.8	R2.4～6月	2.4%	R2.1～3月	2.4%	R1.9月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%			2.3	R2.4～6月	2.1	R110月～12月	1.9	R17月～9月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
5	全国有効求人倍率	倍	1.03	R2.9月	1.45	R2.4月	1.45	R2.2月	1.57	R1.10月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.76	R2.8月	0.34	R2.4月	1.20	R1.12月	0.93	R1.10月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶を除く前年同月比%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 実質季節調整系列(前期比)	消費支出 前年同月比%(実質)	新車販売台数(登録車) (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	528.8	2.9	1.0	-
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	533.4	0.0	▲ 0.2	-
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	526.0	▲ 0.9	▲ 0.8	-
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	521.9	0.7	▲ 1.8	-
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	528.4	2.5	▲ 1.2	-
2001年度	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	519.2		▲ 1.7	46946.0
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	514.9	0.9	0.1	2,712.0
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	517.7	2.0	▲ 1.0	588.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	521.3	1.7	0.4	582.1
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	525.6	2.0	▲ 0.4	586.2
2006年度	275	4.1	1.06	5.0	1,285,246	529.0	1.4	▲ 2.2	561.9
2007年度	257	3.9	1.04	2.3	1,035,598	530.9	1.2	0.9	532.0
2008年度	265	4.0	0.88	▲ 16.6	1,039,214	509.5	▲ 3.4	▲ 1.9	470.1
2009年度	336	5.1	0.47	▲ 15.4	775,277	492.0	▲ 2.2	▲ 0.2	488.0
2010年度	334	5.1	0.52	19.4	819,020	499.4	3.3	0.3	460.1
2011年度	284	4.5	0.65	4.2	841,246	494.0	0.5	▲ 2.2	475.3
2012年度	285	4.3	0.80	▲ 7.1	893,002	494.4	0.8	1.1	521.0
2013年度	265	4.0	0.93	10.6	987,254	507.3	2.6	1.0	569.2
2014年度	236	3.6	1.09	8.0	880,470	518.2	▲ 0.4	▲ 2.9	529.7
2015年度	222	3.4	1.23	▲ 1.2	920,537	532.9	1.3	▲ 2.3	493.8
2016年1月	215	3.2	1.28	▲ 11.3	67,815			▲ 3.1	23.7
(平成28年)2月	217	3.3	1.28	▲ 6.7	72,831	133.1	0.5	1.2	27.5
3月	214	3.2	1.30	9.8	75,744			▲ 5.3	40.4
4月	214	3.2	1.34	▲ 1.1	82,398			▲ 0.4	21.2
5月	212	3.2	1.36	▲ 7.3	78,728	132.2	0.1	▲ 1.1	22.3
6月	208	3.2	1.37	1.3	85,953			▲ 2.2	28.7
7月	201	3.1	1.37	▲ 4.2	85,208			▲ 0.5	28.1
8月	208	3.1	1.37	0.2	82,242	130.7	0.2	▲ 4.6	22.3
9月	202	3.0	1.38	▲ 4.5	85,622			▲ 2.1	31.7
10月	198	3.0	1.40	▲ 10.9	87,707			▲ 0.4	24.2
11月	200	3.1	1.41	24.5	85,051	139.3	0.3	▲ 1.5	27.3
12月	202	3.1	1.43	17.3	78,406			▲ 0.3	26.4
2017年1月	202	3.0	1.43	10.7	76,491			▲ 1.2	25.8
(平成29年)2月	192	2.8	1.43	▲ 0.7	70,912	134.5	1.2	▲ 3.8	31.2
3月	187	2.8	1.45	▲ 12.5	75,887			▲ 1.3	46.0
4月	187	2.8	1.48	▲ 0.2	83,979			▲ 1.4	22.4
5月	206	3.1	1.49	8.6	78,481	134.4	0.4	▲ 0.1	23.7
6月	190	2.8	1.51	3.4	87,456			2.3	31.5
7月	189	2.8	1.52	10.5	83,234			▲ 0.2	27.8
8月	185	2.8	1.52	19.7	80,562	134.0	0.6	0.6	23.3
9月	188	2.8	1.52	7.6	83,128			▲ 0.3	31.8
10月	184	2.8	1.55	12.3	83,057			0.0	23.1
11月	180	2.7	1.56	5.8	84,703	142.8	0.5	1.7	25.8
12月	181	2.8	1.59	▲ 6.6	76,751			▲ 0.1	26.2
2018年1月	164	2.4	1.59	8.7	66,358			2.0	24.3
(平成30年)2月	170	2.5	1.58	7.8	69,071	136.1	▲ 0.5	0.1	29.6
3月	172	2.5	1.59	▲ 2.8	69,616			▲ 0.2	43.8
4月	172	2.5	1.59	11.4	84,226			▲ 1.3	22.5
5月	155	2.2	1.60	15.3	79,539	136.0	0.4	▲ 3.9	23.6
6月	167	2.4	1.62	▲ 4.2	81,275			▲ 1.2	29.2
7月	170	2.4	1.63	11.3	82,615			0.1	28.1
8月	166	2.4	1.63	4.9	81,860	133.2	▲ 0.8	2.8	23.3
9月	161	2.3	1.64	▲ 5.4	81,903			▲ 1.6	30.8
10月	166	2.4	1.62	6.1	83,330			▲ 0.3	26.1
11月	169	2.5	1.63	4.0	84,213	141.6	0.6	▲ 0.6	27.9
12月	164	2.4	1.63	▲ 4.0	78,364			0.1	25.0
2019年1月	172	2.5	1.63	▲ 8.5	67,087			2.0	24.9
(平成31年)2月	160	2.3	1.63	▲ 3.7	71,966	137.4	0.6	1.7	30.0
3月	174	2.5	1.62	▲ 0.2	76,558			2.1	41.7
4月	168	2.4	1.63	▲ 6.0	79,389			1.3	23.0
5月	162	2.4	1.62	▲ 10.1	72,581	137.7	0.5	4.0	24.7
6月	161	2.3	1.61	0.9	81,541			2.7	29.0
7月	154	2.2	1.59	▲ 10.6	79,232			0.8	30.0
8月	154	2.2	1.59	0.9	76,034	136.2	0.0	1.0	24.2
9月	167	2.4	1.58	▲ 6.4	77,915			9.5	34.7
10月	166	2.2	1.58	▲ 8.8	77,123			▲ 5.1	19.2
11月	151	2.2	1.57	▲ 15.2	73,523	142.2	▲ 1.9	▲ 2.0	23.8
12月	145	2.2	1.57	▲ 7.9	72,174			▲ 4.8	22.6
2020年1月	159	2.3	1.49	▲ 0.8	60,341			▲ 3.9	22.1
(令和2年)2月	159	2.4	1.45	▲ 7.7	63,105	136.1	▲ 0.6	▲ 0.3	26.8
3月	176	2.5	1.39	0.1	70,729			▲ 6.0	37.4
4月	189	2.6	1.32	▲ 10.1	69,162			▲ 11.1	17.2
5月	198	2.9	1.20	▲ 20.9	63,839	125.7	▲ 7.9	▲ 16.2	14.7
6月	195	2.8	1.11	▲ 22.4	71,101			▲ 1.2	21.4
7月	197	2.9	1.08	▲ 17.9	70,244			▲ 7.6	23.9
8月	206	3.0	1.04	▲ 17.0	69,101			▲ 6.9	19.7
9月			1.03		70,186				29.3

(内閣府)

(国土交通省)

(内閣府)

(総務省)

(自販連統計)